

# 参考文献

- Chris Anderson(2004), "The Long Tail," Wired Magazine
- Dale W.Jorgenson and Kazuyuki Motohashi(2004), "Potential Growth of the Japanese and U.S. Economies in the Information Age," ESRI Discussion Paper Series No.8
- David H. Autor(2000), "Wiring the Labor Market," NBER Working Paper Series 7959 National Bureau of Economic Research
- Erik Brynjolfsson(1994), "Review and Assessment" Paradox of Information Technology
- Erik Brynjolfsson and Michael D. Smith(2000), "Frictionless Commerce? A Comparison of Internet and Conventional Retailers," Management Science Vol.46, No.4, April 2000
- ITU(2005), "ITU Internet Reports 2005: The Internet of Things"
- OECD(2005), "Communication Outlook 2005"
- Peter Cappelli and William Carter(2000), "Computers, Work Organization, and Wage Outcomes," NBER Working Paper Series 7987 National Bureau of Economic Research
- Tim O'Reilly(2005), "What is Web 2.0," Wired Magazine
- F.G.アダムス<熊坂侑三訳>(2005)『Eビジネスの経済学 ITドットコムの経済学』日本評論社
- アンドリュー・B・ウインストン、デール・O・スタウル、スー・ヤン・チョイ<香内力訳>(2000)『電子商取引の経済学』ピアソン・エデュケーション
- 池田琢磨(2001)『日米における情報化投資の生産性向上効果』『フィナンシャル・レビュー』2001年7月、財務省財務総合政策研究所
- 井上哲也(1998)『情報技術革新による経済へのインパクトと金融政策のあり方について』『金融研究』1998年10月、日本銀行金融研究所
- 井上哲也(1997)『情報化関連産業の成長とその補足における問題について』『金融研究』1997年12月、日本銀行金融研究所
- 今川拓郎(2001)『IT部内への公共投資と日本の経済成長』『経済セミナー』2001年3月号、日本評論社
- 今川拓郎(2002)『情報通信と経済成長：集積経済を介したメカニズムの解明』『電気通信普及財団研究調査報告書 No.17』
- 岩田昭男(2005)『図解 ソフトウェア業界ハンドブック<第2版>』東洋経済新報社
- インプレス・矢野経済研究所(2005)『Linuxオープンソース白書2006』
- インプレス(2006)『WEB2.0への道』インプレスR&D
- 梅田望夫(2006)『ウェブ進化論-本当の大改革はこれから始まる-』ちくま新書
- NTTデータ、NTTデータ経営研究所(2004)『ITケイパビリティ』日経BP企画
- エリック・プリニョルフソン<CSK訳>(2004)『インタンジブル・アセット』ダイヤモンド社
- エンターブレイン(2005)『ファミ通ゲーム白書2005』エンターブレイン
- 大竹文雄(2005)『ITは賃金格差を拡大するか』『日本の不平等』日本経済新聞社
- 大嶋淳俊(2001)『図解 わかる! eラーニング』ダイヤモンド社
- 奥林康司(2003)『情報技術革新の経済・社会にもたらす影響』『情報技術革新と経済・社会特別委員会報告』日本学会会議
- 小川浩、後藤康成(2006)『Web2.0 BOOK』インプレス
- 川本卓司(2004)『日本経済の技術進歩率計測の試み：「修正ソロー残差」は失われた10年について何を語るか?』『金融研究』2004年12月、日本銀行金融研究所
- 北村行伸(1997)『コンセプトアライゼーションが経済に与える影響のメカニズムに関する展望』『金融研究』1997年12月、日本銀行金融研究所
- 北村行伸、大谷聡、川本卓司(2000)『電子商取引の現状と課題：新しい仲介業の誕生と信頼形成』IMES Discussion Paper Series No.2000-J-13 日本銀行金融研究所
- 木村達也(2004)『競争優位のアウトソーシング-ロジスティクス-』『研究レポート』No.213 2004年12月、富士総研(FRI)経済研究所
- 熊坂有三、峰滝和典(2001)『ITエコノミー』日本評論社
- 郡司浩太郎、長澤育範、正岡幸伸(1999)『SCM改革のための業績評価システム』『知的資産創造』1999年11月号、野村総合研究所
- 経済企画庁調査局(2000)『IT化が生産性に与える効果について』政策効果分析レポート No.4
- 経済企画庁総合計画局(1985)『情報化経済計算への接近』大蔵省印刷局
- 経済産業省(2005a)『eラーニング白書2005/2006年版』オーム社
- 経済産業省(2005b)『平成16年情報処理実態調査報告書』
- 経済産業省(2005c)『特定サービス産業実態調査報告書』

- 経済産業省(2005d)「情報サービス産業の委託取引等に関する調査研究報告書」
- 経済産業省(2005e)「2005年版組み込みソフトウェア産業実態調査報告書」
- 経済産業省、みずほ情報総研株式会社(2005)「地域ITサービス人材動向を取り巻く諸要因と影響に関する調査報告書」
- 経済産業省、次世代電子商取引推進協議会、NTTデータ経営研究所(2005)「平成16年度電子商取引に関する実態・市場規模調査」
- 公正取引委員会(2002)「ソフトウェアと独占禁止法に関する研究会中間報告書」
- 厚生労働省(2001)「『IT革命』が我が国の労働に与える影響についての調査研究報告」
- 厚生労働省(2005)「平成17年版 労働経済の分析」
- 高度情報通信社会ネットワーク社会推進戦略本部(2005)「評価専門調査会 報告書」
- 国際協力銀行開発金融研究所(2002)「IT化のマクロ経済的インパクト」JBICI Research Paper No.20
- 国土交通省、(社)日本テレワーク協会(2004)「テレワークの効果に関する調査」
- 後藤正之、木村出、酒井博司(2002)「IT化のマクロ経済的インパクト」『開発金融研究所報』2002年12月 第13号
- 小林修、下村雅彦、郡司倫久(2002)「SCMの取り組み課題と適用条件に関する考察」『三菱総合研究所/所報』2002 No.40、三菱総合研究所
- 小峰隆夫(2005)「最新景気観測入門」日本評論社
- コンピュータ教育開発センター(2004)「教員事務負担軽減システム要件調査(平成16年3月)」
- 斎藤克仁(2000)「情報化関連投資を背景とした米国での生産性上昇」『日本銀行調査月報』2000年2月号、日本銀行
- 斎藤克仁(2001)「米国におけるITの産業性上昇効果」『フィナンシャル・レビュー』2001年7月、財務省財務総合政策研究所
- 佐々木文之(2002)「IT化のマクロ的インパクトの論点整理と実証」『郵政研究所月報』2002年5月、郵政研究所
- ジエトロ(2005)「2005年版 ジエトロ貿易投資白書」
- 実積寿也(2005)「IT投資効果メカニズムの経済分析」九州大学出版会
- 篠崎彰彦(1996)「米国における情報関連投資の要因・経済効果分析と日本の動向」『調査 No.208』1996年3月、日本開発銀行
- 篠崎彰彦(2003)「情報技術革新の経済効果 日米経済の明暗と逆転」日本評論社
- 篠崎彰彦(2005a)「成長会計モデルによる日本の労働生産性と情報資本の寄与ー日本にソローパラドックスは存在したか?ー」  
『九州大学経済学会経済学研究』第71巻第2・3合併号
- 篠崎彰彦(2005b)「生産性の歴史と国際比較」『九州大学経済学会経済学研究』第72巻第1号
- 篠崎彰彦(2005c)「企業の組織的・人的業務見直し情報化の効果に及ぼす影響」ESRI Discussion Paper Series No.127、内閣府経済社会総合研究所
- 篠崎彰彦、手嶋彩子(2004)「IT関連指標の作成とそこからみた現状」『未来経営 No.12,2004』フジタ未来経営研究所
- 渋谷直人(2006)「今後のIT人材の育成はどうあるべきか」『知的資産創造』2006年1月号、野村総合研究所
- 島澤諭(2004)「情報通信技術の進展がわが国の雇用に与えた影響について」『電気通信普及財団調査研究報告書 No.19』
- 下村雅彦、中村禎克、為本吉彦(2000)「SCMを支える方法論の現状と今後の展開」『三菱総合研究所/所報』2000 No.37、三菱総合研究所
- 社会経済生産性本部、(社)日本経済青年協議会(2005)「平成17年度新入社員(3,910人)の働くことの意識調査」
- 小豆川裕子(2005)「企業組織とテレワーク ーテレワークに関する定量的分析ー」ESRI Discussion Paper Series No.138、内閣府経済社会総合研究所
- 情報サービス産業協会編(2005)「情報サービス産業白書2005」コンピュータエージ社
- 情報処理推進機構(2004)「政府IT調達におけるインセンティブ付契約の適用に関する調査報告書」
- 情報処理推進機構(2006)「第27回情報処理産業経営実態調査報告書」
- 情報通信総合研究所(2005a)「情報通信ハンドブック2006年版」情報通信総合研究所
- 情報通信総合研究所(2005b)「情報通信アウトロク2006 IT大融合の時代」NTT出版
- 菅谷義博(2006)「80対20の法則を覆すロングテールの法則」東洋経済新報社
- 杉山博史(2001)「企業におけるIT利用と生産性向上」『郵政研究所月報』2001年1月
- 住友商事株式会社情報調査部(2001)「シリコンサイクルと半導体製造装置産業」『経済動向 No.144』
- 妹尾芳彦(2005)「実践 景気観測の技術」日本評論社
- 全国求人情報誌協会、日本人材紹介事業協会、日本人材派遣協会(2002)「労働市場サービス産業の活性化のための提言」
- 総務省(2004)「u-Japan政策 ～2010年のユビキタスネット社会の実現に向けて～」  
ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会最終報告書
- 総務省(2005a)「よくわかるu-Japan政策」ぎょうせい
- 総務省(2005b)「平成17年科学技術研究調査報告書」

総務省(2006a)「平成17年通信利用動向調査報告書」

総務省(2006b)「平成17年度通信産業基本調査報告書」

総務省情報通信政策研究所(2005)「変貌するコンテンツ・ビジネス」東洋経済新報社

総務省情報通信政策研究所(2006)「メディア・ソフトの制作及び流通の実態調査」

総務省情報通信政策局情報通信経済室(2006a)「ICTの経済分析に関する調査報告書」(委託先 ドゥリサーチ研究所)

総務省情報通信政策局情報通信経済室(2006b)「社会経済における電子商取引等の現状と課題に関する調査報告書」(委託先 NTTデータ経営研究所)

総務省情報通信政策局情報通信経済室(2006c)「情報社会における安心・安全等実態調査報告書」(委託先 日本総合研究所)

総務省情報通信政策局情報通信経済室(2006d)「情報通信の利用状況把握調査報告書」(委託先 三井情報開発)

総務省情報通信政策局情報通信経済室(2006e)「情報通信の海外動向に関する調査報告書」(委託先 情報通信総合研究所)

総務省情報通信政策局情報通信経済室(2006f)「平成16年度情報流通センサス調査報告書」(委託先 三井情報開発)

総務省情報通信政策局情報通信経済室(2006g)「電気通信サービスの現状調査報告書」(委託先 KDDI総研)

総務省情報通信政策局情報通信経済室(2006h)「マクロ経済におけるICTの役割に関する調査分析報告書」(委託先 みずほ総合研究所)

総務省情報通信政策局情報通信経済室(2006i)「ユビキタス財の需要特性に関する調査報告書」(委託先 三菱総合研究所)

総務省情報通信政策局情報通信経済室(2006j)「ユビキタスネットワークとeビジネスの現状に関する調査報告書」(委託先 アプライドリサーチ研究所)

総務省情報通信政策局情報通信経済室(2006k)「ユビキタスネットワークの社会経済への影響に関する調査報告書」(委託先 富士通総研)

総務省情報通信政策局情報通信経済室(2006l)「我が国における放送の現状に関する調査報告書」(委託先 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

ソフトウェア情報センター(2003)「オープンソース・ソフトウェアの現状と今後の課題について」

大和総研(2004)「ネットコミュニティビジネスの動向」『経営情報サーチ』2005年冬季号

高地圭輔、穴倉学、高橋知樹(2006)「ユビキタスネット社会における利用者の選好についての分析 -次世代の携帯端末を例として-」情報通信政策研究所  
ディスカッションペーパー No.2006-03、2006年4月

館龍一郎監修、日本銀行金融経済研究所編(2002)「電子マネー・電子商取引と金融政策」東京大学出版会

田中辰雄、矢崎敬人、村上礼子、下津秀幸(2005)「ネットワーク外部性とスイッチングコストの経済分析」公正取引委員会競争政策研究センター

田中秀幸、寺本卓史(2002)「IT関係投資の生産性インパクトに関する実証研究」『東京大学社会情報研究所紀要 No.63』

中小企業金融公庫調査部(2002)「半導体・液晶産業の業界動向と中小企業のビジネスチャンス」『中小公庫レポートNo.2000-2』2001年1月

中小企業金融公庫総合研究所(2005)「中小企業の情報化と電子商取引」『中小公庫レポートNo.2005-3』2005年12月

電子商取引推進協議会・ビジネスモデルWG・SCMビジネスモデルSWG(2000)「SCMを中心としたビジネスモデルの調査-日本型SCMビジネスモデルの構築-」

電子商取引推進協議会(2004)「企業IT化WG報告書」

電子情報技術産業協会、日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会、情報サービス産業協会(2005)「2005年コンピュータソフトウェア分野における海外取引および外国人就労等に関する実態調査」

電気通信事業者協会(2006)「テレコムデータブック2006」

電通(2005)「電通広告年鑑'05/06」電通

電通総研(2005)「情報メディア白書2006」ダイヤモンド社

内閣府経済社会総合研究所(2002)「IT関連経済分析の拡充と統計整備に関する研究会報告書」

内閣府(2004)「企業のIT化と生産性」政策効果分析レポート No.19

内閣府(2005)「平成17年度年次経済財政報告」

長島直樹、新堂精士(2002)「情報サーチと消費者行動-消費者はネット情報をどのように使っているか-」『Economic Review Vol.6 No.3』  
2002年7月、富士通総研

中村公彦(2002)「POS情報を最大限に有効活用するために」『ITソリューションフロンティア』2002年10月号、野村総合研究所

中村洋輝(2002)「代替案の多様性に基づく個人の選好関係と選択の自由」『東京工業大学社会理工学研究科価値システム専攻紀要』

日本イーラーニングコンソシアム(2005)「eラーニング市場動向及び技術動向等の調査」

日本証券行協会(2005)「インターネット取引に関する調査」

日本情報処理開発協会編(2005)「情報化白書2005-IT社会の信頼と責任~コンプライアンスへの対応」コンピュータエージ社

日本情報処理開発協会電子商取引推進センター(2004)「企業IT化WG報告書」

日本情報処理開発協会電子商取引推進センター(2005)「国内外のEDI実態調査報告書」

日本新聞協会編(2005)「日本新聞年鑑 '05/06年版」電通

- 日本デジタルコンテンツ協会(2005)『デジタルコンテンツ白書2005』
- 日本放送協会放送文化研究所(2005a)『NHK年鑑<2005>』日本放送出版協会
- 日本放送協会放送文化研究所(2005b)『全国個人視聴率調査(2005年6月)』
- 日本民間放送連盟(2005)『日本民間放送年鑑2005(平成16年度版)』コーケン出版
- 日本郵政公社(2005)『郵便2005』
- 日本労働研究機構(2001)『IT活用企業についての実態調査・情報関連企業の労働面についての実態調査』
- 野村総合研究所(2002)『コピキタス・ネットワークと市場創造』野村総合研究所
- 野島美保、國領二郎、新宅純二郎、竹田陽子『インターネット・オークション・サイトの戦略に関する研究』ITME ディスカッションペーパー No.48  
日本学術振興会
- 服部桂(2006)『市民参加で広がるメディア環境』『新聞研究No.654』日本新聞協会
- 服部義貴(2004)『SCMからCPFRへと向かう流通業の取り組み』『ITソリューションフロンティア』2004年3月号、野村総合研究所
- 廣松毅、栗田学、坪根直毅、小林稔、大平号声(1998)『情報装備の労働投入代替効果に関する定量分析』ITME ディスカッションペーパー No.4  
日本学術振興会
- 廣松毅、栗田学、小林稔、大平号声、坪根直毅(2000)『情報技術と付加価値生産性』ITME ディスカッションペーパー No.37、日本学術振興会
- 廣松毅、栗田学、坪根直毅、小林稔、大平号声(2001)『情報技術の計量分析』ITME ディスカッションペーパー No.83、日本学術振興会
- 藤原正弘(2004)『統計(世界) 地球上にある、情報の『量』を推計する』『KDDI総研R&A』2004年3月、KDDI総研
- 米国商務省<室田泰弘訳>(2004)『デジタル・エコノミー2004』東洋経済新報社
- 堀田耕治(2001)『私設eマーケットプレイスでの流通協働モデル』『知的資産創造』2001年10月号、野村総合研究所
- 前川徹(2004)『ソフトウェア最前線』アスペクト
- 前川徹(2005)『ソフトウェアに起きる究極の価格破壊 業務系オープンソース・ソフトウェア普及の可能性』『研究レポート』No.247  
2005年12月、富士通 FRI 総研経済研究所
- 松平 Jordan(1997)『情報化がマクロ経済に与える影響』『FRI Review No.8』富士通総研
- 松平 Jordan(1998)『日本企業におけるIT投資の生産性』『FRI Review No.37』富士通総研
- 松本和幸(2001)『経済の情報化とITの経済効果』『経済経営研究 Vol.22-1』日本政策投資銀行設備投資研究所
- 丸山義正(2004a)『デジタル景気は日本経済を救うか?』『みずほレポート』2004年2月、みずほ総合研究所
- 丸山義正(2004b)『再考・デジタル景気～生き残りの条件～』『みずほレポート』2004年10月、みずほ総合研究所
- 丸山義正(2004c)『IT・デジタル分野の生産調整に関する誤解』『みずほ日本経済インサイト』2004年9月、みずほ総合研究所
- 水野和夫(2005)『グローバル化下の新しい景気循環』『水野レポート No.1』三菱UFJ証券
- みずほコーポレート銀行産業調査部(2006)『インターネット時代のメディアビジネス～変わる消費者・広告主、そしてメディア企業はどう変わるのか～』  
『みずほ産業調査/19 2006 No.1』
- 峰滝和典(2001)『日本のIT革新と労働市場』『Economic Review Vol.5 No.3』2001年7月、富士通総研
- 峰滝和典(2005)『日本企業のIT化の進展が生産性にもたらす効果に関する実証分析』ESRI Discussion Paper No.144、内閣府経済社会総合研究所
- 宮川努、伊藤由樹子、川田豊(2001)『IT投資の回復に向けて』『JCER REVIEW』vol.35、日本経済研究センター
- 宮川努、濱瀧純大、中田一良、奥村直記(2003)『IT投資は日本経済を活性化させるか』ESRI Discussion Paper Series No.41、内閣府経済社会総合研究所
- 宮川努、濱瀧純大(2004)『わが国IT投資の活性化要因・特定領域研究』制度の実証分析』ディスカッションペーパー No.33
- 宮川努(2006)『生産性の経済学 - 我々の理解はどこまで進んだか - 』日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No.06-J-06、日本銀行
- 宮嶋勇太郎(2006)『ユーザー企業に必要なIT人材とは』『知的資産創造』2006年2月号、野村総合研究所
- メディア教育開発センター(2006a)『全国高等教育機関IT利用実態調査』
- メディア教育開発センター(2006b)『eラーニング等のITを活用した教育に関する調査報告書』
- 元橋一之(2002)『日本経済の情報化と生産性に関する米国の比較分析』RIETI Discussion Paper Series 02-J-018、経済産業研究所
- 元橋一之(2005)『ITイノベーションの実証分析』東洋経済新報社
- 矢野経済研究所(2005)『2005情報セキュリティソリューション市場の実態と戦略展望』
- 山崎朗、玉田弘編著(2000)『IT革命とモバイルの経済学 - 空間克服と経済発展のメカニズム』東洋経済新報社
- 山本康雄(2005)『非IT分野の在庫調整圧力について』『みずほ日本経済インサイト』2005年10月、みずほ総合研究所
- 吉川薫、田丸征克、山口慎一(1999)『知識・情報集約型経済への移行と日本経済』『経済分析 - 政策研究の視点シリーズ』第14号、経済企画庁経済研究所